

国際トレンド



国際会計士連盟 (IFAC)
中小事務所アドバイザーグループ
メンバー

ひぐち なおふみ

樋口 尚文

IFAC—中小事務所アドバイザーグループ (SMP AG) ウェブ会議報告

2021年10月25日、26日及び2022年1月31日に、国際会計士連盟 (IFAC)・中小事務所アドバイザーグループ (Small and Medium Practices Advisory Group: SMP AG) のウェブ会議が開催された。本稿では、これらの会議の概要を報告する。なお、SMP AG の会議は非公開であり、議題に関連する資料の公表も行われておらず、限られた内容であることに留意されたい。

1 2021年10月会議

① 革新的な実務家 (Innovative Practitioners) 紹介の取組み

SMP AGは、中小事務所の実務家が伝統的な監査・税務業務だけでは生き残ることが難しいと考え、様々な取組みを行ってきた¹。

IFACのスタッフから、今回は業務管理手法の変化等について、様々な法域の実務家へのインタビューを進めていることが周知され、今後、まとめた内容をIFACのウェブサイト²に掲載する予定であることが報告された。作業の進捗、情報の周知方法とパッケージ化計画について、IFACのスタッフはSMP AGに意見を求め、以下のようなコメントがあった。

- ・ 一部の法域では、以前にも増して他の事務所との提携が進んでいる。

- ・ 大手会計事務所は特定の仕事を引き受けなくなってきたことから、中小事務所に仕事が依頼されるようになり、収益性と業務の妥当性をより重視するようになった。
- ・ 現在、例えば、以下のように実務で使用されている様々な新しい技術プラットフォームがある。
 - WhatsApp、Canva、Spotlight Reporting、RPAと自動監査ツール、Microsoft Power Automate、Microsoft Power BI、Microsoft Dynamics、Zapper、Profit Cents、People HR、Acumatica ERP、Xero、Fathom、confirmation.com、及びCaseWare
- ・ 一部の法域の労働法では、事務所にてオンサイトで働くことを前提としており、リモートワークには法的な問題があった。
- ・ パンデミックの明るい面は、変化のきっかけになったことである。
- ・ スタッフの働き方の柔軟性は重要だが、在宅勤務は誰にもできるわけではなく、事務所が提供すべき勤務環境とのバランスをとる必要がある。
- ・ OJTに比較すると、完全なリモート環境では、若いスタッフをまとめることは、より困難な場合があるので、課題と

なっている。

インタビュー結果やまとめた内容がIFACのウェブサイトに掲載される予定になっている。日本からもインタビュー者として中小事務所の実務家を推薦している。

② SMP/SME作業計画のアップデート

IFACのスタッフは、2021年のSMP/SME作業計画の進捗状況と、2022年作業計画のドラフトの概要を説明した。基準設定主体が取り組んでいるプロジェクトのうち、「複雑ではない企業の監査基準」及び倫理規程の「上場企業及びPIEの定義」についてコメントを提出するほか、品質マネジメント基準に関するガイダンスを検討することになった。

さらに、Accountancy Europeをはじめとする地域パートナーや、例えば、カナダやオーストラリアなどの各国会計団体（PAO）と協力して品質マネジメントなどのガイダンス・ツールや情報を普及させること、中小事務所による企業価値評価に関するガイダンスを作成すること、サステナビリティに関して、中小事務所が、何をどのようにできるかを引き続き検討することとなった。

③ IESBAからの説明

国際会計士倫理基準審議会（IESBA）のボードメンバーで、SMP AGとのリエゾンに従事するAndrew Mintzer氏から、「上場企業及びPIEの定義」に関するプロジェクトの状況の説明がなされ、意見交換が行われた。

④ サステナビリティと非財務報告

IFACのスタッフから、サステナビリティに関するIFACの活動状況についての情報が提供された。プレゼンテーションでは、IFACが最近実施したグローバル・ベンチマーク調査「サステナビリティ保証の現状」を取り上げた³。

SMP AGのメンバーは、IFACの将

来的なサステナビリティに関する政策について以下のようなコメントを提供した。

- ・ 中小事務所及び中小企業はリソースが限られているため、ESG情報を提供する上での潜在的な障壁となる可能性がある。
- ・ 今はPIEが議論の中心であるが、この分野から、中小事務所への市場退出圧力が強まる可能性がある。
- ・ 中小事務所にとってのビジネスチャンスととらえるべきである。
- ・ 現在、人材の確保は困難な状況だが、若い世代はESGの要素をより重視する傾向にあるため、対応できる事務所にとっては有効な人材を惹きつける手段となるだろう。

今後のIFAC Global SMP調査（世界中の中小事務所へのアンケート）において、サステナビリティに関する質問（中小事務所に関連するニーズ・課題）を検討することとなった。

⑤ IAASBの戦略と新基準の提案

国際監査・保証基準審議会（IAASB）議長のTom Seidenstein氏から、以下の項目についてのIAASBの進捗報告が行われた。

- ・ IAASBの2020-2023年戦略
- ・ 上記のうちの、非財務情報についての保証

また、IAASBボードメンバーのKai Morten Hagan氏からは、「複雑ではない企業の監査基準」の公開草案について、特にグループ監査に関する論点を中心に最新情報が提供された。

2 2022年1月会議

① Audit Quality Hub

IFACのスタッフから、監査実務家のためのポータルサイト“Global Audit Quality Hub”の設立についての提案

が行われた。これは、IFACの戦略目標を達成するため、リソースとベストプラクティスの共有を通じた国際監査基準（ISA）の整合的な適用を目指すことの一環である。以下の4つの目的を達成することで、中小事務所、各国PAOへの支援並びに規制当局や統治責任者へ一貫した情報が提供されると考えている。

- ・ 監査品質及び監査品質指標（AQI）に関して、世界中の規制当局、PAO及び監査事務所が行っている作業に関する認識を高め、情報を交換するための伝達者としてのIFACの役割を活用する。
- ・ 監査品質の重要性に対するIFACのコミットメントを示し、グローバルなプロフェッションに対する肯定的な見方を促進する。
- ・ 監査品質の定義及びアプローチにおける整合性及び一貫性を促進する。
- ・ 肯定的な品質マネジメントに焦点を当てたマインドセットを強化することにより、監査品質をサポートする。

SMP AGから特段の反対はなかった。

② 価値ある請求（Value Pricing）

IFACの戦略目標の1つに「将来に備えた会計プロフェッションを主導し開発する」というものがあり、職業会計士が信頼されるアドバイザーとなれるように変革を推進している。その一環として、伝統的ではない業務に従事する実務家を紹介し、今後の施策の参考にしている。今回は、米国で会計事務所を経営し、著書もある著名なRonald Baker氏⁴に講演を依頼し、内容をIFACのウェブサイト（注1の業務のトランスフォーメーションを特設した箇所）に掲載する予定である。

Baker氏からValue Pricingについての説明が行われた⁵。Value Pricingは、大雑把にいうと伝統的な会計事務所の請求方法であるタイム・チャージ⁶や時

間の積上げによる請求ではなく、顧客のために価値を提供することや、価値の把握、価値あるサービスによる請求(ただし、定額ではない。)や、サブスクリプション(課金・期間)型の請求をすべきというものがある⁷。また、スタッフのタイムシートによる管理は行わないで⁸、成果物管理に注力すべきというものであるが、監査というよりは税務及び特にアドバイザーを念頭に置いているようだった。さらに、クライアントのポートフォリオも階層化しておかなければならないということであった。

SMP AGは、この説明に対して、総じて肯定的な反応であったが、一方で、そのような人材獲得がそもそも困難である、スタッフの不適正な時間管理につながる、事務所の所在地が複数にまたがる場合や、リモートワークを行うスタッフの管理が困難になるといったコメントもあった。

<注>

1 例えば、IFACでは「業務のトランスフォーメーション・アクションプラン」という冊子を発行し、中小事務所に改革を促している。

https://jicpa.or.jp/specialized_field/ITI/2020/20201109dia.html
(2022年2月9日閲覧)

2 IFAC “Practice Transformation”

<https://www.ifac.org/knowledge-gateway/series/practice-transformation> (2022年2月9日閲覧)ウェブサイトの「言語を選択」ボタンから日本語を選ぶと、機械翻訳されるので、ご覧いただきたい。

3 この調査では、22の法域にまたがる1,400社の環境・社会・ガバナンス(ESG又はサステナビリティ)情報の保証に関する現在の市場慣行を網羅している。91%の企業が、あるレベルのサステナビリティ情報を報告し、51%の企業があるレベルの保証を受けていることがわかった。

4 IFACの説明によると、VeraSage Instituteの創業者であり、「7冊のベストセラー書籍を執筆し、世界中をツアーして25万人以上のプロフェッショナルにValue Pricingのメッセージを伝えてい

る。米国公認会計士協会のプロフェッションの将来を考えるシンクタンク「Group of One Hundred」に任命され、Accounting Todayの2001年から2007年、2011年から2021年の「プロフェッションに最も影響を与える人物トップ100」に選ばれた。また、2012年から2021年の「プロフェッションに最も影響を与える人物トップ10」に選ばれ、LinkedInのインフルエンサーブローガー

の1人に選ばれ、2018年にCPA Practice Advisor Hall of Fameに入り、カリフォルニアCPA教育財団の2003年度の優秀講師賞に選出されている。」とのことである。

5 Baker氏は書籍も刊行しているほか、Value Pricingについては、IFACの以下のウェブサイトを参照のこと。

<https://www.ifac.org/about-ifac/small-and-medium-practices/news-events/2014-06/pricing-purpose-how-implement-value-pricing-your-firm-parts-i-iii> (2022年2月9日閲覧)

6 Baker氏の上記注5の公表物によると、タイム・チャージは、顧客が価値を求めているのに対して、会計事務所はなるべく長く作業をするインセンティブを持つという利益相反に大きな欠点があるという。また、事務所の知的資本が時間で切り売りされるという。さらに、スタッフの健康管理の点でも問題があり、不要な管理の手間もかかるという。

7 例えば、米国の法律事務所であるWachtell, Lipton, Rozen & Katzはその典型だという。

8 Baker氏によると、GoogleやAppleもそのような管理はしていないという。